

別記様式第1号（第4関係）

平成〇〇年度産地活性化総合対策事業推進費補助金等

| | | |
|---|---|-------|
| 産地収益力向上支援事業（〇〇事業） 自給率向上重点支援事業（〇〇事業） 鳥獣被害対策支援事業（〇〇事業） 農畜産業機械等リース支援事業（〇〇型） 戦略作物生産拡大関連施設緊急整備事業（〇〇事業） 農作業安全推進体制緊急整備事業（〇〇事業） 融資主体型補助整備事業 さとうきび及びでん粉原料用かんしょ生産者経営安定 対策推進事業 | } | 交付申請書 |
|---|---|-------|

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（別表2に定める交付決定者名を記入）

所在地
団体名
代表者
印

平成〇〇年度において、平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で計画承認があった事業計画内容のとおり事業を実施したいので、産地活性化総合対策事業推進費補助金等交付要綱第4の規定により、下記のとおり補助金等の交付を申請する。

記

| | |
|---------------------------------|------|
| 国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金 | 〇〇〇円 |
| 国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金 | 〇〇〇円 |
| さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金 | 〇〇〇円 |

（要領）

- 1 産地収益力向上支援事業、自給率向上重点支援事業、鳥獣被害対策支援事業、農畜産業機械等リース支援事業、戦略作物生産拡大関連施設緊急整備事業及び農作業安全推進体制緊急整備事業を実施する場合は、別表1の経費欄に定める該当事業名を括弧書きで記載すること。
- 2 計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正した該当資料ページを添付して提出すること。
- 3 前記2により、計画承認の事業内容から変更して交付申請書を提出する場合は、本文中の「平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で計画承認があった事業計画内容のとおり事業を実施したいので」を「平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で計画承認通知があった事業計画の一部を関係資料のとおり変更し事業を実施したいので」とすること
- 4 申請の際には以下の書類を添付すること。なお、事業計画書に添付したものから変更がない場合は省略することができる。
 - （1）別表1の区分欄のⅠ（経費欄のⅥの3の事業を除く。）及びⅢの経費欄に掲げる事業を実施する補助事業者については、定款、規約等及び収支予算（又は収支決算）
 - （2）外部へ委託する場合は、その委託契約書案
 - （3）農畜産業機械等リース支援事業を実施する補助事業者については、リース契約書案又は金額の確認できる書類

- (4) 別表1の区分欄のⅡの経費欄に掲げる事業を実施する補助事業者にあつては、概算設計書等の事業費の積算根拠となる資料。また、工事雑費がある場合は、別紙工事雑費内訳明細書を添付すること。
- (5) 融資主体型補助整備事業を実施する補助事業者にあつては、融資機関へ提出した融資申請書等の写しを(4)の書類とあわせて添付すること。
- (6) その他交付決定者が必要とする資料

(別紙)

工 事 雑 費 内 訳 明 細 書

| 補助対象事業名 及び施設名 | 工 事 雑 費 内 訳 | | | 備 考 |
|------------------|-------------|---|------|-----|
| | 区 分 1 | 区 分 2 | 金 額 | |
| | 報 酬 | | 〇〇〇円 | |
| | 賃 金 | | | |
| | 共 済 費 | | | |
| | 需 用 費 | 消 耗 品 費 燃 料 費 光 熱 水 料 印 刷 製 本 費 広 告 費 修 繕 費 食 糧 費 | | |
| | 役 務 費 | 通 信 運 搬 費 手 数 料 筆 耕 翻 訳 料 雑 役 務 費 | | |
| | 委 託 費 | | | |
| | 旅 費 | | | |
| | 使用料及び賃貸料 | | | |
| | 備品購入費 | | | |
| | 公 課 費 | | | |
| | 代行施行管理料 | | | |

(注) 補助対象事業ごとに記入すること。

別記様式第2号（第6関係）

平成〇〇年度産地活性化総合対策事業推進費補助金等

| | | | |
|---|--|---|---------|
| { | 産地収益力向上支援事業（〇〇事業） 自給率向上重点支援事業（〇〇事業） 鳥獣被害対策支援事業（〇〇事業） 農畜産業機械等リース支援事業（〇〇型） 戦略作物生産拡大関連施設緊急整備事業（〇〇事業） 農作業安全推進体制緊急整備事業（〇〇事業） 融資主体型補助整備事業 さとうきび及びびでん粉原料用かんしょ生産者経営安定 対策推進事業 | } | 変更承認申請書 |
|---|--|---|---------|

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（別表2に定める交付決定者名を記入）

所在地
団体名
代表者
印

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記の理由により別添のとおり変更したいので、産地活性化総合対策事業推進費補助金等交付要綱第6の規定に基づき申請する。

記

変更の理由

- （注）1 交付決定を受けた計画書の変更箇所を加筆修正した該当資料ページを添付して提出すること。
なお、添付書類については、補助金交付申請書に添付したものから変更があったもの限り添付すること。
- 2 補助金の額が増額する場合は、件名の「〇〇事業変更承認申請書」を「〇〇事業の変更及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記の理由により別添のとおり変更したいので、産地活性化総合対策事業推進費補助金等交付要綱第6の規定により申請する。」を「下記の理由により別添のとおり変更したいので、産地活性化総合対策事業推進費補助金等交付要綱により、補助金〇〇〇円を追加交付されたく申請する。」とする。
- 3 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、「変更承認申請書」を「中止（廃止）承認申請書」と、「変更」を「中止（廃止）」と置き換えること。

別記様式第3号（第9関係）

平成〇〇年度産地活性化総合対策事業推進費補助金等

| | | |
|---|---|---------|
| <p>産地収益力向上支援事業（〇〇事業） 自給率向上重点支援事業（〇〇事業） 鳥獣被害対策支援事業（〇〇事業） 農畜産業機械等リース支援事業（〇〇型） 戦略作物生産拡大関連施設緊急整備事業（〇〇事業） 農作業安全推進体制緊急整備事業（〇〇事業） 融資主体型補助整備事業 さとうきび及びびでん粉原料用かんしょ生産者経営安定 対策推進事業</p> | } | 遂行状況報告書 |
|---|---|---------|

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（別表2に定める交付決定者名を記入）

所在地
団体名
代表者
印

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、産地活性化総合対策事業推進費補助金等交付要綱第9の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

| 区 分 | 総事業費 | 事 業 の 遂 行 状 況 | | | | 備 考 |
|-----|------|-----------------|-------|-----------------|---------------|-----|
| | | 第3・四半期までに完了したもの | | 第4・四半期以降に実施するもの | | |
| | | 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了 予定年月日 | |
| | 円 | 円 | % | 円 | | |

（注）「区分」の欄には、別表の経費の欄に掲げる経費毎に記載すること。

別記様式第4号（第10関係）

平成〇〇年度産地活性化総合対策事業推進費補助金等

| | | |
|--|---|-------|
| 産地収益力向上支援事業（〇〇事業） 自給率向上重点支援事業（〇〇事業） 鳥獣被害対策支援事業（〇〇事業） 農畜産業機械等リース支援事業（〇〇型） 戦略作物生産拡大関連施設緊急整備事業（〇〇事業） 農作業安全推進体制緊急整備事業（〇〇事業） 融資主体型補助整備事業 さとうきび及びびでん粉原料用かんしょ生産者経営安定 対策推進事業 | } | 実績報告書 |
|--|---|-------|

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（別表2に定める交付決定者名を記入）

所在地
団体名
代表者

印

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、産地活性化総合対策事業推進費補助金等交付要綱第10の規定により、その実績を報告する。

また、併せて精算額として下記のとおり補助金等の交付を請求する。

記

| | |
|---------------------------------|------|
| 国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金 | 〇〇〇円 |
| 国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金 | 〇〇〇円 |
| さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金 | 〇〇〇円 |

（要領）

- 1 事業の実績が、交付申請の内容と同様の場合においては、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった。」旨加筆し、計画書の添付は省略すること。
- 2 軽微な変更があった場合においては、交付決定を受けた計画書のコピーに変更箇所を加筆修正し添付すること。
- 3 報告の際には以下の書類を添付すること。
 - （1）別表1の区分欄のⅠ（経費欄のⅣ及びⅥの3の事業を除く）及びⅢの経費欄に掲げる事業を実施した補助事業者にあつては、支払経費ごとの内訳を記載した帳簿等の写し、専門員等設置費及び賃金を支出した場合には出勤簿及び業務日誌等の写しを添付すること。
また、産地収益力向上支援事業のうち農業生産工程管理体制構築事業（工程管理手法の導入効果の検証に限る。）を実施した補助事業者にあつては、検証レポートを併せて添付すること。
 - （2）別表1の区分欄のⅢの経費欄に掲げる事業を実施した補助事業者にあつては、経費以外の書類で補助金交付申請書又は変更承認申請書に添付したもののから変更があった場合は、当該書類を添付すること。
 - （3）外部へ委託した場合で、交付申請時にその委託契約書の案を添付した場合は、委

託契約書の写し

- (4) 農畜産業機械等リース支援事業を実施した補助事業者にあつてはリース契約書の写し又は金額の確認できる書類
- (5) 別表1の区分欄のⅡの経費欄に掲げる事業を実施した補助事業者にあつては、出来高設計書及び財産管理台帳の写し
- (6) 融資主体型補助整備事業を実施した補助事業者にあつては、融資機関より交付された借用証書等の写しを(4)の書類と併せて添付すること。

別記様式第5号（第10関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（別表2に定める交付決定者名を記入）

所在地
団体名
代表者

印

平成〇〇年度産地活性化総合対策事業推進費補助金等

{ 産地収益力向上支援事業（〇〇事業）
自給率向上重点支援事業（〇〇事業）
鳥獣被害対策支援事業（〇〇事業）
農畜産業機械等リース支援事業（〇〇型）
戦略作物生産拡大関連施設緊急整備事業（〇〇事業）
農作業安全推進体制緊急整備事業（〇〇事業）
融資主体型補助整備事業
さとうきび及びびでん粉原料用かんしょ生産者経営安定
対策推進事業 }

の仕入れに係る消費税相当額報告書

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付決定通知のあった産地活性化総合対策事業推進費補助金等について、産地活性化総合対策事業推進費補助金等交付要綱第10の3の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

| | | |
|---|---|---|
| 1 適正化法第15条の補助金の額の確定額 （平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額） | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る 消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2） | 金 | 円 |

（注）その他参考となる資料を添付すること。

別記様式第6号（第12関係）

財 産 管 理 台 帳

事業実施主体名 _____

| 地区名 | | 地区 | 事業実施年度 | | | 平成 | 年度 | 農林水産省所管補助金名 | | | | | | | | |
|-----------|----------------|------|--------------|--------------------|-----|-----------|-------------|-------------|------|-----|--------|----------|-----------------|-----------|----|-----------|
| 施設等 名称 | 事業の内容 | | | | | 工期 | | 経費の配分 | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | 摘要 | |
| | 事業種目 (事業細目) | 事業主体 | 工種構造 施設区分 | 施工箇所 又は 設置場所 | 事業量 | 着工 年月日 | しゅん工 年月日 | 総事業費 | 負担区分 | | | 耐用 年数 | 処分制 限年月 日 | 承認 年月日 | | 処分の 内容 |
| | | | | | | | | | 交付金 | 市町村 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | |

- (注) 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。
 4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

別記様式7号（第14関係）

平成〇〇年度補助金等支出明細書

| | | |
|--------------------------|--------|-------|
| 1. 補助金等の名称 | | |
| 2. 事業の目的及び内容 | | |
| (1) 目的 | | |
| (2) 具体的な内容 | | |
| 3. 交付先の法人の名称 | | |
| 4. 交付実績額 | 千円(A) | |
| 5. 補助金等における管理費 | | |
| (1) 人件費 | 千円 | |
| (2) 一般管理費 | 千円 | |
| (3) その他の管理費 | | |
| 内 容 | 金 額 | |
| ----- | 千円 | |
| ----- | 千円 | |
| 合 計 | 千円 | |
| 合 計 | 千円 | |
| 6. 外部への支出 | | |
| (1) 外部に再補助等されているものに関する支出 | | |
| 支出内容 | 支出先 | 金 額 |
| ----- | ----- | 千円 |
| ----- | ----- | 千円 |
| ----- | ----- | 千円 |
| ----- | ----- | 千円 |
| 合 計 | | 千円(B) |
| (2) (1) 以外の支出 | | |
| 支出内容 | 支出先 | 金 額 |
| ----- | ----- | 千円 |
| ----- | ----- | 千円 |
| ----- | ----- | 千円 |
| ----- | ----- | 千円 |
| 合 計 | | 千円(B) |
| 7. その他 | | |
| 内 容 | 金 額 | |
| ----- | 千円 | |
| ----- | 千円 | |
| ----- | 千円 | |
| 合 計 | 千円 | |
| 8. 再補助等の割合 | %(B/A) | |

(注)

- 1 「5. 補助金等における管理費」について、「(1) 人件費」には、当該補助等の事業に携わる当該法人の職員等の人件費を、「(2) 一般管理費」には、当該補助金等の事業について見込まれる一般管理費(賃借料、光熱水料費、租税公課等)を記入する。なお、前二者に該当しない当該補助金等に係る管理費がある場合には、「(3) その他の管理費」に、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。
- 2 「6. 外部への支出」については、当該補助金等の目的たる事業に関し外部に支出されるものについて、「(1) 外部に再補助等されているものに関する支出」及び「(2) (1) 以外の支出」に分類し、支出内容、支出先を明らかにした上で、その金額を記入する。

「外部に再補助等されているものに関する支出」とは、①当該法人から第三者に交付されている補助金、助成金、利子補給金等、②補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの、とする。

なお、「補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの」に該当しないため、「(2) (1) 以外の支出」に該当すると考えられる例は以下のとおりである。ただし、これらについても、当該業務の発注や手配等を第三者に代行させ、当該法人から直接支出していない場合、あるいは当該補助金等の交付目的との関係によっては、「(2) (1) 以外の支出」に該当しない場合もある。

< 「(2) (1) 以外の支出」の具体例 >

旅費、郵送費及び通信費、調査委員会委員への謝金、調査研究事業における報告書印刷費、会場借料、文献収集費、翻訳料/通訳料

- 3 「6. 外部への支出」における「支出先」は、会社等の具体的名称を記入するのではなく、食品製造会社、建設会社、農協、都道府県等、当該会社等の所属業界が分かるよう記入する。
- 4 「7. その他」については、「5. 補助金等における管理費」、「6. 外部への支出」に該当しないその他の経費について、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。
- 5 「8. 再補助等の割合」については、「4. 交付実績額」に対する「6. (1) 外部に再補助等されているものに関する支出」の割合により計算する。